

サステナビリティレポート 2023

Sustainability Report

アサヒ繊維工業 株式会社

目次

contents

Ⅰ トップメッセージ	1
Ⅰ 組織・事業内容	2
Ⅰ ビジネスモデル	2
Ⅰ マテリアリティ	3
Ⅰ KPI	3
Ⅰ 環境	4
Ⅰ 社会	6
Ⅰ ガバナンス	9

環境と品質は一体 地球環境を主とした商品開発と新しい可能性に挑戦

代表取締役 浅井 達郎



サステナビリティ経営で新しい価値の創造を

近年、サステナビリティを意識した企業経営の重要性が急速に高まっています。サステナビリティとは持続可能な社会を実現することであり、企業は社会における様々な課題に責任をもって対応することが求められています。この動きの根底には、気候変動や人権問題など地球規模での課題が浮き彫りになってきたことにより、多くの人が「このままでは社会が持続できないのではないか」と本気で思い始め、環境問題や社会課題を「自分事」として捉えるようになってきた危機意識の高まりがあると考えています。当社としても、この変化をチャンスと捉え、環境問題や社会課題の解決を通じて、サステナブルな企業成長と新しい価値創造に挑戦していきます。

当社が目指す豊かな未来とクリーンな社会づくり

当社は2024年12月に創業75周年を迎えます。創業以来、繊維製特殊加工品の企画開発・製造・販売を通じて、地球環境を考えた商品開発と新しい可能性への挑戦を続けてきました。2003年にISO9001とISO14001の同時取得以降、「環境と品質は一体である」との考えのもと、環境配慮型の新商品開発、廃棄物の削減、エネルギーの効率的利用などを行ってきました。ジャンルを問わず、暮らしに役立つ商品開発に努め、生分解性繊維を使ったファイバーロッドや、繊維工場で発生する繊維屑を使用したリサイクル型ファイバーロッドなどの新商品開発を行ってきました。2022年、「SBT (Science Based Targets)」認定を取得し、当社が設定した温室効果ガスの削減目標が「SBT イニシアティブ」より科学的根拠に基づいた目標として認定されました。今後も産業用フィルターや、インク吸蔵体・芳香剤等の吸上げ芯などの繊維製特殊加工品の開発メーカーとして、温室効果ガスの把握と削減に取り組むことで、豊かな未来とクリーンな社会づくりに貢献していきます。

カーボンニュートラル達成に向けて

当社が扱う繊維はポリエステルやポリエチレンなど石油由来の原料がほとんどであり、多くのエネルギー消費を伴うため、当社にとってCO₂排出量削減は重要な課題です。カーボンニュートラルを達成するためには、まずは自社の排出量の把握と削減目標の設定、それを実現するロードマップが必要です。そのため、2022年9月にSBT認定を取得し「2030年度CO₂排出量 Scope 1 + 2において50.4%削減（2018年度比）」とするCO₂排出量削減目標を設定しました。これは、取引先様からの削減要請という側面もありますが、当社は以前から環境と品質は一体であるとの考えのもと、地球環境に配慮した企業経営を目指してきたため、SBT認定は当社にとって不可欠であると判断し、認定を取得しました。CO₂排出量の削減には多大な労力を伴いますが、環境価値と経済価値を両立して創出することが持続可能な社会をつくるうえでの当社の存在価値であり、経営の責任として着実に実行していきます。

ステークホルダーの皆さまと共に

今般、当社がこれまで行ってきた持続可能な取り組みを、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）の項目に整理し、サステナビリティレポートとしてまとめました。当社のESGの取り組みをすべて網羅しましたので、ステークホルダーの皆さまに当社をより深く理解していただくとともに、持続可能な社会の実現に向けた建設的な対話につながることを期待しています。

引き続き、当社の事業活動にご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

名 称	アサヒ繊維工業株式会社	資 本 金	3,500万円
代 表 者	浅井 達郎	社 員 数	54名
設 立	1949年12月	本 社	愛知県稲沢市高重東町51

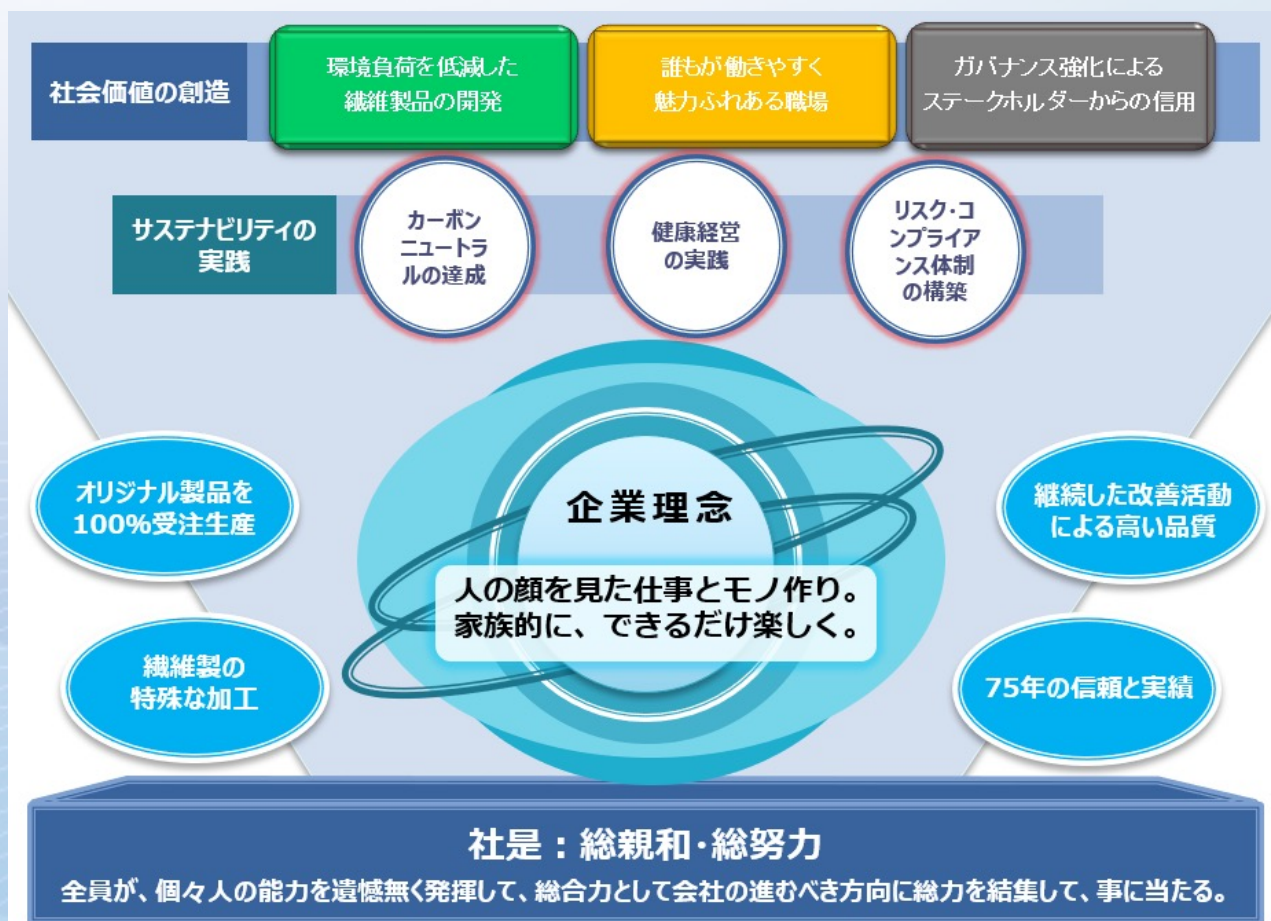
事業内容

- 繊維製特殊加工品の企画開発・製造・販売
- 浄水器フィルター等の各種フィルターエレメント及び、マーカーの中綿・芳香剤や消臭剤の吸上げ芯、水耕栽培用培地、メディカル用部品等を自社開發生産設備で製品開発

ビジネスモデル

Business model

当社の企業理念は「人の顔を見た仕事とモノ作り。家族的に、できるだけ楽しく。」で、創業以来、階層による組織よりも、家族的な雰囲気のある企業を目指そうと今日まで進んできました。社是は、「総親和 総努力」で、全員が個々人の能力を遺憾無く発揮し、総合力として会社の進むべき方向に総力を結集して事に当たっています。当社の強みである「繊維製の特殊加工」と「オリジナル製品を100%受注生産」を事業の軸として、これからも持続可能な成長をするためにESG経営を実践し、「環境負荷を低減した繊維製品の開発」「誰もが働きやすく魅力あふれる職場」「ガバナンス強化によるステークホルダーからの信用」の社会価値を創造する、それが当社のビジネスモデルです。

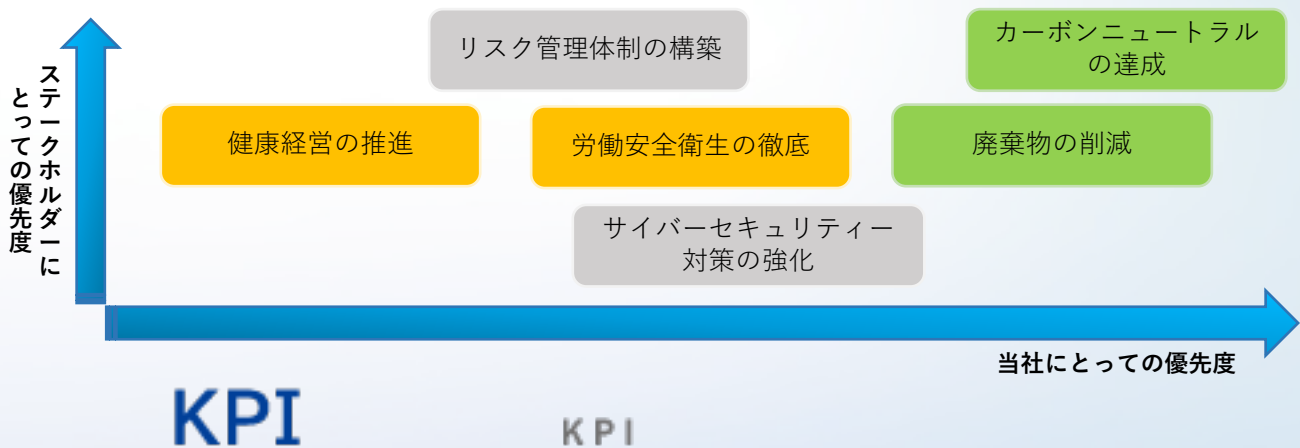


■ リスクと機会の分析

環境・社会・ガバナンス（E S G）の視点を取り入れたサステナビリティ経営を進めるにあたり、リスクと機会を分析しました。様々な角度から分析した結果、以下のリスクと機会を特定しました。

リスク	- 国内市場縮小によるビジネス環境の縮小と、少子高齢化による採用市場の悪化 - 原材料や人件費、運搬費などの高騰による採算の維持 - ライバル会社の新素材投入や高度な加工技術導入による取引先の他社商品へのシフト
機会	- 商品開発や研究に重点をおき、アイデア段階から量産まで一貫生産が可能な体制 - 環境負荷低減ニーズ増加による新たな業界・分野への参入 - 新素材による業界全体のモデルチェンジ

■ マテリアリティ（重要課題）の特定



特定されたマテリアリティをサステナビリティ経営の中核として位置付け、環境課題・社会課題の解決と当社の持続的成長を両輪で回していきます。各マテリアリティにおいてそれぞれKPI（目標）を設定し、進捗管理をしていきます。

環境	KPI
カーボンニュートラルの達成	SBT認定の目標達成 2030年までにGHG排出量を50.4%削減（2018年比）
廃棄物の削減	生産工程で発生する端材や不良品のリサイクルペレット化推進
社会	KPI
健康経営の推進	健康経営優良法人認定の毎年継続
労働安全衛生の徹底	休業災害ゼロ
ガバナンス	KPI
リスク管理体制の構築	リスク・コンプライアンス会議の年2回定例開催
サイバーセキュリティ対策の強化	サイバーセキュリティ研修を年1回以上実施

カーボンニュートラル

■SBT認定

2022年9月、2030年に向けた温室効果ガス削減目標を策定しました。この削減目標は、「SBTイニシアティブ」より気温上昇を1.5℃に抑えるための科学的根拠に基づいた目標であると認められ、SBT認定を取得しました。



■温室効果ガス削減目標と方法

温室効果ガスの削減目標は、SBT 1.5℃目標に整合した水準で削減目標を設定しました。事業活動における温室効果ガスの把握と削減に取り組むことで、カーボンニュートラルに貢献していきます。

運営境界	削減目標	削減目標
Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	2018年度を基準に、2030年まで50.4%削減
Scope 2	他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出	
Scope 3	Scope2以外の間接排出	排出量を把握し削減の検討を進める

■温室効果ガス排出量の推移

実際の排出量の推移については、基準年である2018年と比較して、概ね計画通り削減が進んでいます。算定は中国現法である無錫浅井繊維精密加工有限公司も含めています。2021年度と2022年度のCO₂排出量は目標値をクリアできなかった年となりましたが、売上百万円あたりのCO₂排出量は年々削減できています。

年度	目標値 (t-CO ₂)	CO ₂ 排出量 算出値 (t-CO ₂)	売上百万円あたりCO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /百万円)
2018年	589.5	589.5	0.70
2019年	564.7	509.6	0.62
2020年	540.0	472.2	0.60
2021年	515.2	553.8	0.54
2022年	490.5	548.3	0.49

省エネルギーの取り組み

■LED照明の設置

LED照明は第1製造部、第2製造部1課工場で設置しています。LEDは少ない消費電力で白熱灯や蛍光灯以上の照度を保つことができるため、消費電力・CO₂排出量の削減につながっています。耐用年数も長くメンテナンスの手間も省け、廃棄物削減にも貢献できるので、他の照明も順次LEDへの切り替えを検討しています。



LED照明

■社用車のEV化

CO₂排出量を抑えるため、2021年にEV車を導入しました。現状総務部使用の1台ですが、今後も車両切り替え時はEVを導入し、環境負荷を低減していきます。



EV車「日産リーフ」

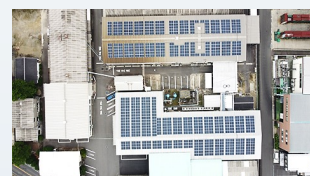
■省エネ意識の醸成

電力、ガス、軽油等のエネルギー使用量はすべて把握し、各種設備の切り替え時は、エネルギー効率の高い設備を導入してエネルギー使用量削減を図っています。設備面だけでなく、昼休憩時の消灯推進や、紙使用量の削減などの省エネ意識も醸成しています。

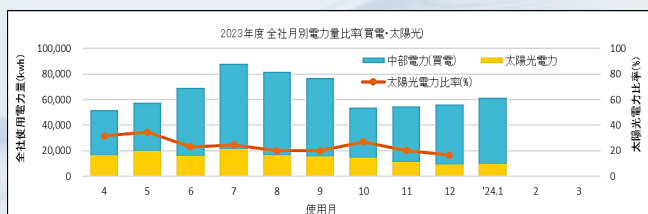
再生可能エネルギーの導入

■太陽光発電設備の導入

2022年7月に太陽光発電設備を稼働し、再生可能エネルギー電力を導入しました。発電量は212KWで、当社の使用電力のうち20%～30%程度を太陽光発電で補うことができました。



工場屋根の太陽光パネル



環境に配慮した事業活動

■環境規格「ISO14001」認証取得

2003年にISO14001を取得しました。同業他社に比べて相当早いタイミングですが、環境マネジメントは将来必ず必要になると判断し取得しました。ISO14001は、企業活動、製品やサービスなどの環境負荷の低減を含む環境リスク低減を目指し、環境パフォーマンスの改善を継続的に実施していくマネジメントシステムを構築するための規格で、地球環境へ配慮した企業活動を実施している企業であると国際的に認知されます。



■ISO14001に関する教育訓練

ISO14001の規格にもとづき、環境関連法令に即した事業活動を行っています。環境関連の法令は幅広く、事業活動のなかで抵触している部分はないか常に確認しています。遵守状況を管理するため毎年内部監査を実施しています。また、社員の理解も重要であり、毎年ISO14001に関する勉強会を実施して周知・徹底を図っています。



ISOに関する勉強会

■廃水（雨水）の水質検査

雨水などの廃水を処理する際は水質検査を実施しています。法令上は検査義務はありませんが、環境汚染の原因とならないよう注意する必要があります。

■騒音対策の実施

騒音対策は測定器を使用し数値を測っています。通常、測定義務は特定設備が対象ですが、当社は特定設備はないものの、騒音基準に該当しないように注意しています。

測定結果一覧

アサヒ機械工業株式会社

測定：2023年11月

時間区分	地点	測定値	規制基準値	判定
昼間 09:00~19:00	①	46	50	合

【単位：dB】

廃棄物管理

■廃棄物のペレット化によるリサイクル

生産工程で発生する端材や不良品（PP/PE製）をリサイクルペレットにして、産業廃棄物を減らしています。リサイクルペレットは、自動車部品や雑貨、土木資材に使用されています。限られた資源を有効活用して、循環型社会に貢献していきます。



リサイクルペレット

環境市場機会

■生分解性繊維を使った製品

生分解性繊維を使用した製品開発に力を入れています。生分解性繊維は植物由来の繊維からなるバイオマス素材で、主にトウモロコシを原料として製造されたポリ乳酸をベースにしているため、燃焼時に排出されるCO2量は数あるプラスチックの中でも最小レベルです。また、ポリ乳酸は微生物によって水と二酸化炭素に分解されるため、廃棄物の削減にもつながります。この新しいファイバーロッドは、例えば水耕栽培用の育苗培地として活用され、従来のウレタン製育苗培地の代替品として期待されています。今後も植物由来の新素材に関して研究開発を続けていきます。



水耕栽培の実験設備



育苗培地

■リサイクル原料を使用したインク吸収体

商品に使用される繊維原料は、ポリエステルやポリエチレンなど石油由来原料の素材がほとんどであるため、リサイクル原料の活用を積極的に進めています。代表的なリサイクル原料は使われなくなった羊毛などがあり、代替原料として使えるよう日々研究を続けています。



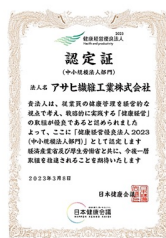
研究風景

健康経営

■健康経営優良法人の認定

2023年3月、「健康経営優良法人」に認定されました。健康経営優良法人認定制度は、経済産業省が健康経営®を実践している企業を「見える化」し、社会的評価が向上することを目的に創設した制度です。社員の健康保持・増進に取り組み、働きやすい職場環境を整備していくことは当社の持続的成長に不可欠であると考え、健康経営を進めています。

※「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。



■産業保健体制の構築

社員が長く働くことができる環境をつくるため、しっかりとした産業保健体制を構築しています。産業医と連携して社員の健康管理を行い、社員の身体的・精神的な健康の保持・増進に努めています。また、各部の衛生委員が参加して、外部専門家による産業保健に関する勉強会も定期的の実施しています。



衛生委員会での勉強会

■運動機会の提供

社員の健康の保持・増進のために、職場での運動機会を提供しています。昼休みなどに軽く体を動かせるように、休憩室に卓球台を置いています。社員もたまに使用しており、午後からの仕事のリフレッシュにもなっています。また、腹筋トレーニング機器なども設置し、心身ともに健康な状態をサポートしています。



休憩室の卓球台



トレーニング機器

■人間ドッグの費用補助

人間ドッグや、がん検診、オプション検査等を希望する社員には、1997年から費用補助を実施しています。病気はいつ何時発症し始めるか分かりません。万が一病気になったとしても早期発見ができれば治療の選択肢が広がります。会社としても、病気による離脱などのリスク低減につながります。

■ストレスチェック実施

ストレスチェックは全社員を対象に毎年実施しています。当社にとって人は最大の財産であり、過度なストレスによりパフォーマンスが低下するようなことは避けなければいけません。高ストレスリスクは早い段階でキャッチすることが重要であり、毎年の結果をしっかりと確認しています。現状、高ストレスに該当する人はいませんが、今後もストレスがかからない職場づくりに努めていきます。

人権

■公平な人事評価制度の構築

人事評価制度は、一人ひとりの目標を尊重する制度としています。経営方針をベースにして、上司と相談しながら個人で目標を設定しています。以前はグループごとに目標を設定していましたが、他のグループと比較して不公平になるケースもあり、個人での目標設定と評価にしました。一人ひとりが責任を持ち、頑張った人がしっかりと評価をされる制度をつくっています。



■ハラスメント防止の徹底

2022年4月の中小企業へのパワハラ防止法適用を受け、あらゆるハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記し、懲戒処分も規定しました。万が一ハラスメントがおきた場合のために相談窓口も設置しています。内部相談窓口として男性窓口・女性窓口を用意し、外部相談窓口も連携して周知しています。

ダイバーシティ＆インクルージョン

■女性の活躍と管理職への登用

社員54名のうち24名が女性で、製造業としては女性の比率は高いです。以前から当社は環境と品質は一体であるとの考えのもと、地球環境に配慮した企業経営を目指してきました。地球環境を考えた取り組みを行うには、女性が持つ繊細やかな感性や幅広い想像力が大変重要になります。2022年には、女性社員3名をアシスタントリーダーとして管理職に抜擢しました。



現場で活躍する女性社員

■シニア社員の活躍

60歳以上の社員は、役員を含め14名います。定年は60歳ですが、本人の意欲と就業上の問題がなければ定年以降も嘱託・パートとして雇用しています。シニア社員は経験が豊富であり、若手社員へのノウハウの継承において重要です。定年後も安心して働ける環境をつくることは、現役社員にも安心感を与えています。

■障がい者雇用の推進

障がい者の方が活躍できる場を提供することは企業として重要な責務であり、当社でも障がい者雇用を進めています。2023年の新入社員から雇用を開始し、他の社員同様に業務に邁進しています。

人財育成

■コンサル会社による研修の実施

将来の当社を担う人財を育成するため、研修による人財育成を行っています。業務上必要な知識や情報は、OJT、部門毎の勉強会で習得しています。コンサル会社との契約も締結しており、専門的な分野はコンサル会社から研修を実施しています。スキルアップにより働きがいの向上につながっています。



コンサル会社による研修

■資格試験取得費用の補助

一人ひとりの社員の成長を後押しするため、資格取得をサポートしています。資格取得費用だけでなく、必要となる書籍なども費用補助を行っています。知識や技術を身につけることは自信につながり、仕事の幅も広がります。将来の中核メンバーとして活躍できる人材を育成するため全力でサポートしています。

労働安全衛生

■労働安全衛生体制の確立

安全管理は最重要事項であり、労働災害ゼロを目指した安全管理体制を整備しています。安全管理者、衛生管理者を選任し、安全管理に関する勉強会や、作業マニュアルの策定、改善レポートの作成などを行っています。事故発生時には事故当事者へ安全管理者が原因調査を行い、労災報告書を作成し、再発防止策を全社員に共有しています。

■ヒヤリハットポストの設置

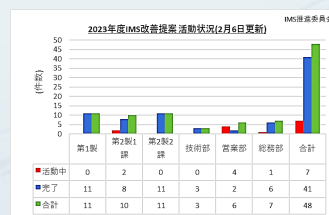
安全管理者が中心となって、職場の危険性などの職場安全点検を毎月実施しています。ヒヤリハットポストも設置し、すべての職場において危険がないように細心の注意をはらっています。



ヒヤリハットポスト

■改善提案報告書

2023年4月から「改善提案報告書」の運用を開始し、労働安全衛生の更なる強化に努めています。製造現場における事故につながるリスクのある作業だけでなく、些細なことでも少し心配という程度のことも入力してもらうようにしています。開始から6か月で31件の報告があり、安全衛生の改善に大きな効果が出ています。



各部署の改善提案の進捗状況

製品の安全

■国際規約「ISO9001」認証取得

2003年、品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001」の認証を取得しました。ISO9001は、一貫した製品・サービスの提供と顧客満足の向上を目的にした、世界で最も普及しているマネジメントシステム規格の一つです。100万以上の



ISO 9001
JIS Q 9001



MS
CM004

組織が利用しているため、当社も取得したことにより世界標準で品質を保証する体制が整備されました。

■愛知ブランド企業

2006年、「愛知ブランド企業」に認定されました。愛知県はものづくり王国と言われており、県内の優れたものづくり企業を「愛知ブランド企業」として認定しています。



■マニュアルの整備

当社は繊維製品の特殊加工のオリジナル商品を100%受注生産で対応しています。オリジナル製品は高い品質が求められるため、品質管理は徹底しています。当社ではマニュアルを整備し、ISO基準に基づいた品質管理を行っています。



外部機関との連携

■名古屋中小企業投資育成からの出資

1991年3月に名古屋中小企業投資育成から出資を受けました。投資育成は国の政策実施機関であり、中堅・中小企業に対する出資と成長支援を行っています。投資を受けるにあたり、条件や審査がありますが、当社はこれをクリアし、良好なパートナーシップを築いています。

コミュニケーション

■社員旅行

社員旅行は毎年行っています。コロナ禍では自粛していましたが、2023年は伊豆と箱根に行きました。社長を含め社員全員で行きたい所を決め、5年に1回は海外にも行っています。過去にはハワイ、オーストラリアなどに行きました。費用は全て会社負担なので、仕事から離れて存分に満喫し、社員満足度向上につながっています。



箱根大涌谷にて



三島スカイウォークにて

■工場周辺清掃活動の実施

年に1回、工場周辺の清掃活動を実施しています。当日は社員総出で朝から開始し、地域にお住まいの方とコミュニケーションをとりながら、工場周辺の清掃を行っています。地域社会の一員として、コミュニケーション活性化・地域美化に努めています。

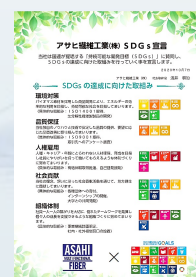


清掃の風景

SDGsへの貢献

■SDGs宣言の実施

国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）に賛同し、2020年10月に「SDGs宣言」を行いました。「環境対策」「品質保証」「人権雇用」「社会貢献」「組織体制」の5つの項目に整理し、目指す姿と実施する具体的な取り組みをまとめました。2030年のSDGs達成に向けて持続可能な社会の実現に貢献していきます。



コーポレートガバナンス

■取締役会の実効性確保

取締役会は業務執行の意思決定機関であると同時に監督機関でもあり、当社のガバナンスの根幹だと捉えています。取締役会の実効性を確保し、正しい経営判断を行うことと同時に議事録を作成・保管しています。

コンプライアンス

■顧問弁護士との契約

コンプライアンスの遵守を徹底するために顧問弁護士契約をしています。法令が関係する事案については、自社内のみで判断せず、必要に応じて弁護士と相談し、適切な対応をしています。また、最新の情報や事例などの提供を受けたり、今後の予防対策なども相談し、法令やコンプライアンスに即した正しい判断を行っています。

リスクマネジメント

■内部監査の実施

年に1回、ISO活動の一環として内部監査を実施しています。ISOマニュアル・管理規定に沿った運用状況、関連法令の適合などを確認しています。



内部監査の実施

■マネジメントレビューによるリスク検討

毎期の年度末にマネジメントレビューを行っています。マネジメントレビューとは、企業が行ってきた活動やマネジメントを振り返り、現状の課題の整理や問題点を考察し、体制やシステムの見直しをしていくという経営管理活動のことです。マネジメントレビューを行うことにより、当社のリスクと機会をしっかりと検討できます。

■相談室の設置

コンプライアンス違反事項やハラスメントの可能性があると思われる事項について、安心して通報・相談ができるように、相談室を設置しています。全社員に案内して、相談すべき事項があった際は、電話、郵送、メールでの相談が可能です。完全匿名で相談することも可能で、通報者の保護を十分に考慮し、不利益な処遇を受けることのないようにしています。

情報セキュリティ対策

■ウィルスチェックプログラムの導入

業務上取扱する取引先の情報や当社の情報資産の安全性を確保するため、ウィルスチェックプログラムを導入し、取組を強化しています。情報管理は企業の危機管理において必要不可欠であり、対策を怠れば取引先企業へも被害が発生します。取引先から安心して取引をしていただけるよう、情報セキュリティ水準を維持しています。

知的財産

■特許の取得

研究開発において成果が高い製品は積極的に特許取得を行っています。特許を取得することにより、事業の優位にもつながります。フィルタエレメントフィルタ装置及びフィルタエレメントの製造方法など10以上の特許を取得しています。

腐敗防止

■懲戒規定

万が一、法令違反や社内規定違反などに関与した役員・社員に対しては、社内調査の結果によっては厳罰をもって処す姿勢で取り組んでいます。

